

(記載例) 1…10月分まで徴収し、未徴収税額を普通徴収に切り替える場合

給与支払報告 特別徴収に係る給与所得者異動届出書

◎異動があった場合は、その事由が発生した日の属する月の翌月10日までに提出してください。

※市町村使用欄		
特別徴収義務者指定番号		1 2 3 4 5 6
整理番号		0 0 5 6
連絡者の係及び氏名並びに電話番号	係	人事課給与係
	氏名	邑楽一郎
電話	0276-88-5511	

4 年 10 月 31 日 邑楽町長様	給(特別徴収義務者) 支(特別徴収義務者) 払(特別徴収義務者) 者(特別徴収義務者)	所在地 〒370-0603 邑楽郡邑楽町大字中野2570-1	〒370-0603 邑楽郡邑楽町大字中野2570-1															
4 3 2 1	フリガナ	フリガナ	(ア) 特別徴収税額(年税額)			12,000 円												
	氏名	氏名又は名称	(イ) 徴収済月			4年6月から 4年10月まで												
	生年月日	旧姓	(ウ) 徴収済額			5,000 円												
	個人番号	法人番号(個人番号)	(エ) 未徴収税額(ア)-(イ)			7,000 円												
給与所得者		異動年月日													異動後の未徴収税額の徴収		1月1日以降退職時までの給与支払額	退職手当等の支払額(支払予定額)
フリガナ		異動の事由													1. 特別徴収継続(新勤務先で徴収を継続) → 新勤務先でC欄を記入	円	円	
氏名		①退職(普・障) ②転勤・転職 ③休職 ④長期欠勤 ⑤死亡 ⑥会社倒産 ⑦住所誤報 ⑧育児休業 ⑨その他 A. 総受給者が2人以下 B. 他事業所で特別徴収 C. 給与から税額が引ききれない D. 給与の支払が不定期 E. 事業専従者													2. 一括徴収(未徴収税額を退職者から全額徴収して納入) → A欄を記入	円	円	
生年月日															3. 普通徴収(未徴収税額を本人が納付) → B欄を記入	円	円	
個人番号															控除社会保険料額	円	円	
1月1日現在の住所															勤続年数	年		
現住所															69,592	円	年	

「整理番号」の欄には、給与所得等に係る特別徴収税額通知書に記載された番号を記入してください。
 また、前勤務先で本人から番号の提供を受け記載してください。また、徴収台帳への記入等必要の手続を済ませてください。

◎給与の支払を受けなくなった後の月割額(未徴収税額)について一括徴収する場合は、次の欄に記載してください。

A 欄 一括徴収の理由	異動者印	給与又は退職手当等の支払予定日	一括徴収予定額		※市町村使用欄
1. 異動が (月 日 申出) 年12月31日までで、申出があったため		支払予定日ごとの徴収予定額	合計(上記(ウ)と同額)		
2. 異動が 年1月1日以後で、特別徴収の継続の希望がないため	円	円			
B 欄 一括徴収できない理由		月 日	円		
(○を付してください) 1. 5月31日までに支払われる給与若しくは退職手当等がないため 又は未徴収税額より少ないため ② その他 理由 (本人申出により)		一括徴収した税額は、 月分で納入します。 (月 日納期限)			

C 欄 転勤等による特別徴収届出書 (左欄の注意事項を参照してください。)

上記の者に係る月割額 円を 月分から徴収し 納入します。		給(特別徴収義務者) 支(特別徴収義務者) 払(特別徴収義務者) 者(特別徴収義務者)	所在地		〒											特別徴収義務者 指定番号		新規
			フリガナ													連絡者の係及び氏名並びに電話番号	係	
		氏名又は名称													電話	氏名		
給与支払方法及びその期日		代表者の職氏名		【新規の場合】 特別徴収用納入書											必 要 ・ 不 要		経 理 責 任 者 氏 名	

※ 2枚以上必要な場合は、コピーしてご使用ください。